

平成 24 年度 事務事業事後評価調書（平成 23 年度事業）

整理番号 11 - 31

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名	家庭教育推進事業							
評価者	担当課名		教育振興課		担当係名		生涯教育係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長	
		氏名	横田和幸			氏名	佐藤公輔	
事業の概要	休日の拡大に伴い、地域や家庭における教育の役割も増大しており、教育力の低下も叫ばれている中で、子育てをする上でもっとも大切な場である家庭での教育の在り方等、学習機会の支援を行う。						全体計画	
							(平成 20 年度～ 24 年度)	
							国・道支出金	千円
							地方債	千円
							その他	千円
事業費	一般財源	2,000 千円						
		事業費計	2,000 千円					
実施方法	■ 直 営		民間委託		その他 ()			
第 5 期 総 合 計 画 (前期)			■ 登載事業		非登載事業		優先度	B
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～					
	基本施策	13	生涯学習・生涯スポーツの推進					
	単位施策	3	青少年教育の推進					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務				
	その他計画・根拠等							
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円		
	雄武町負担額(一般財源)	291 千円	294 千円	252 千円	284 千円	350 千円		
	合 計	291 千円	294 千円	252 千円	284 千円	350 千円		

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	家庭教育環境の向上と、多くの学習機会の支援及び情報共有	学級数と参加者			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	充実した家庭教育環境の醸成と家庭教育を支援する地域づくり	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
		① 開設学級	目標年度	平成23年度	
			目標値	13 学級	
			実績値	6 学級	
			達成度	46.2 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	家庭・学校・地域・関係機関とのネットワークの構築と学校教育・社会教育との連携	② 学級及び講演会参加者	目標年度	平成23年度	
			目標値	300 名	
			実績値	453 名	
			達成度	151.0 %	
		内 容(どのような手段で何を行ったか)			
家庭教育学級	雄武小学校の6学級を開設し、親子でレクリエーションや調理実習を行った。(各PTAの創意、工夫で実施している)				
家庭教育講演会	講演会「いかりや流人生哲学～親父から学んだ家庭教育のあり方」(いかりや浩一)の開催(雄武町PTA連合会との協力のもと実施)				

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／課題あり	☐ 義務的なもの	学級開設をととして、ふれあいと学びの学習をするなど、家族と過ごす時間を確保し親子の絆が図られる。
	☐ 全部 ☐ 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況	家庭教育学級を開設することで学校、児童、親の3者のふれあいと交流の場の提供ができた。
	☐ 達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由	家庭教育学級では必要最小限で経費の一部を助成しており、自主的な活動等の支援により、事業の効率的な効果が図られている。
	☐ 事業費抑制 ☐ 人員削減 ☐ 時間短縮・作業軽減 ☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由	家庭教育学級は開設学級の参加者による自主企画・自主運営としており、家庭教育講演会は、一般町民の参加として公平な周知啓発を行っている。
	☐ 受益者負担がある ☐ 受益者負担がない ☐ 受益が一部に偏る ☒ その他	

4 総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等

B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等

C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等

D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
学校と家庭との連携により家庭教育の推進を図る必要があり、多くの学級を開設することで計画どおりの事業が実施できた。		

今後の展開方向

(Action)

継続／現状維持		
家庭教育の充実を図る事業であり、全学校、保護者、児童の交流の機会を継続して提供することで、情報の共有化が図られるとともに、さらなる家庭教育の向上が期待できる。		

* 展開方向の区分

○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--